

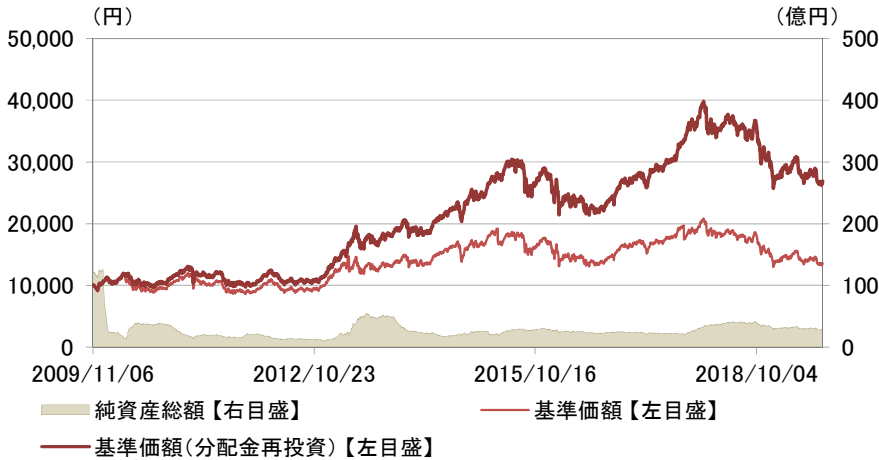
日本株アジア戦略ファンド
 〈愛称:アジアン・パワー〉

月次レポート

2019年
 08月30日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,593円
前月末比	-794円
純資産総額	28.51億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第19期	2019/04/15	0円
第18期	2018/10/15	0円
第17期	2018/04/16	600円
第16期	2017/10/16	2,200円
第15期	2017/04/17	600円
第14期	2016/10/17	0円
設定来累計		10,250円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-5.5%	-0.5%	-6.8%	-23.4%	19.4%	169.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.2%
内 現物	99.2%
一部上場	97.0%
二部上場	2.2%
JASDAQ	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.8%

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	28.8%
2 機械	12.8%
3 輸送用機器	12.7%
4 化学	8.4%
5 精密機器	8.2%
6 卸売業	6.6%
7 小売業	5.7%
8 食料品	4.3%
9 その他製品	2.6%
10 繊維製品	2.3%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 64銘柄			
銘柄	業種	比率	
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.0%	
2 日立製作所	電気機器	3.6%	
3 HOYA	精密機器	3.3%	
4 三菱重工業	機械	3.3%	
5 京セラ	電気機器	2.9%	
6 三菱商事	卸売業	2.7%	
7 ファーストリテイリング	小売業	2.6%	
8 信越化学工業	化学	2.6%	
9 キーエンス	電気機器	2.4%	
10 デンソー	輸送用機器	2.4%	

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド
〈愛称:アジアン・パワー〉

月次レポート

 2019年
 08月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことや為替相場が円高ドル安となったことなどから下落しました。

上旬は、トランプ米大統領が中国に対する追加関税を表明したことを受けて、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから下落しました。加えて、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったことや為替相場が円高ドル安に推移したことを受けて、国内企業の業績に対する懸念が強まったことなども下落要因となりました。中旬以降は、米国が対中追加関税の一部延期を発表したものの、その後、既に実施している対中関税の税率引き上げを表明するなど、米中通商交渉を巡る状況などを睨んで一進一退の展開となりました。また、米国では国債の利回りが逆転(2年債利回りが10年債利回りを上回る)し、景気減速懸念が生じたことなども上値を重くした結果、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
＜今月の運用成果とその要因＞

今月の当ファンドの基準価額は下落しました。業種別に見ると、「機械」「輸送用機器」などがマイナスに影響しました。個別銘柄では、2019年12月期第2四半期決算において主要地域での化粧品販売が堅調に推移したことが好感された「資生堂」、台湾大手半導体メーカーなどの投資が堅調であることなどを背景に業績への期待が高まった「HOYA」などがプラスに寄与しました。一方、2020年3月期第1四半期決算で世界的な経済成長の鈍化により業績が市場の期待を下回った「三菱商事」などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

当ファンドでは、組入銘柄の足下の業績動向や株価指標の水準の変化などに留意しつつ、銘柄の入れ替えや比率調整などを行いました。

今月は、高付加価値かつ数量成長が期待できるサーバー向けICパッケージ基板の需要拡大などが期待できる「イビデン」などを新規に組み入れ、堅調なIT投資が今後も業績を下支えすると考えられる「日立製作所」などのウェイトを引き上げました。一方、米中貿易摩擦の激化により設備投資需要への懸念が生じた「安川電機」などのウェイトを引き下げました。

今月末現在のポートフォリオを業種別に見ると、「電気機器」「機械」「輸送用機器」などの組み入れを上位にする一方、「銀行業」「電気・ガス業」「陸運業」などについては、引き続き、組み入れを行っていません。

【今後の運用方針】

当面の国内株式市況については、一進一退で推移すると考えています。

米国は中国製品を対象に制裁関税「第4弾」を発動しました。これに対し、中国は米国への報復措置として原油や農産物などの米国製品に追加関税をかけるなど、米中貿易摩擦は激しさを増しつつあり、当面は大きな前進は期待しにくい状況です。一方、国内では消費税増税後の需要反動減が懸念されますが、2020年度当初予算でも追加の経済対策が講じられることが検討されており、国内経済への寄与が期待されます。

かかる認識を踏まえ、個別に各企業の業績動向を精査し、持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面から見た魅力が高まっていると判断される銘柄にシフトを行うことなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目して投資を行っていきます。国内市場が成熟する中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。(運用担当者:友利)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド 〈愛称:アジア・パワー〉

月次レポート

2019年
08月30日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 トヨタ自動車	<p>【消費】【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車世界大手。かんぱん方式や多能工などに代表されるトヨタ式生産システムで知られる生産技術などに強み。連結販売台数に占めるアジアの比重は約19%(2019年3月期)。 ・2030年、グローバル販売台数の50%以上を電動車とし、その10%以上を電気自動車(EV)または燃料電池自動車とする目標を掲げる。2020年以降量産型EVを中国を皮切りに世界展開へ。
2 日立製作所	<p>【インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合電機の国内最大手。情報通信・電力産業・電子デバイス・民生機器など製品・サービスのラインナップは広範。 ・「2021中期経営計画」では、上下水道システムの提供などを通じて社会・環境へ貢献する方針を明瞭に示すとともに、「調整後営業利益率10%超」などの数値目標を掲げる。
3 HOYA	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光学製品メーカー。世界シェア2位のメガネレンズなどを代表製品とするライフケアと、世界シェアトップの半導体製造用マスクブランクスなどを代表製品とする情報通信の2事業を展開。 ・AIの普及による大規模データセンター向けハードディスクドライブガラス基板や、半導体回路の微細化対応に向けたEUV露光用マスクブランクスなど、技術革新を牽引役とする収益拡大に期待。
4 三菱重工業	<p>【インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合重機大手。パワー、インダストリー&社会基盤、航空・防衛・宇宙等の広範な事業を手がける。 ・「2018事業計画」では、喫緊の課題であるMRJ事業体制の抜本的強化や火力発電事業の構造転換に取り組むとともに、「売上5兆円」「時価総額3兆円」などの数値目標を掲げる。
5 京セラ	<p>【消費】【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子部品大手。企業哲学である「京セラフィロソフィ」や独自の経営管理システムである「アメーバ経営」で知られる。連結売上に占めるアジアの比重は約24%(2019年3月期)。 ・「クリーンエネルギーの普及を通じて世のため、人のために貢献する」という考えのもと、太陽電池の開発と供給を手がける。関西電力グループと電力サービス事業にも着手。
6 三菱商事	<p>【資源】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合商社最大手。資源分野では液化天然ガス(LNG)と鉄鋼原料、銅に強みを持つ。 ・中期経営計画「中期経営戦略2021」を発表。サービス分野や川下領域の強化によって現在の事業ポートフォリオをさらなる成長ステージに引き上げることや、事業価値向上が困難になった事業を新たな事業へ入れ替える方針などを打ち出す。定量目標は、「2021年度連結純利益9,000億円」など。
7 ファーストリテイリング	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジュアル衣料品店「ユニクロ」を世界展開。自社で企画した製品を中国・ベトナム・バングラデシュなどで生産を行うことで「高品質・低価格」を実現。素材メーカーと連携した製品開発力にも定評。 ・アジアにおける業容拡大を海外ユニクロ事業の成長ドライバーとして注目。会社側は、グレーターチャイナ(中国・香港・台湾)で「営業利益率20%」「2021年度1,000店舗体制」などを目標に掲げる。
8 信越化学工業	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。連結売上に占めるアジアの比重は約33%(2019年3月期)。 ・自動運転・AI・5Gなどの技術革新による半導体需要増加の恩恵に期待。豊富な現預金を活用した株主還元強化にも期待。
9 キーエンス	<p>【インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場内の設備に取り付けられる各種センサーが主力製品。直販営業に裏付けられた製品の企画開発・提案力とファブレス生産体制に特徴。営業利益率は約54%(2019年3月期)と高水準。 ・中国における人件費高騰などがもたらす持続的な省力化需要や、2015年5月に発表された「中国製造2025」のもとでの政策支援などが利益成長の追い風になると期待。
10 デンソー	<p>【消費】【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品メーカー国内最大手。トヨタ系列。トヨタ自動車と主要な電子部品事業を当社に統合することを正式に決定し、2020年4月に実施予定。 ・2030年の目指す姿を描いた「デンソーグループ2030年長期方針」を策定。「環境」「安心」の提供価値を最大化することに加え、社会から「共感」してもらう新たな価値の提供を目指す。

・【 】内は、当ファンドが当該銘柄について特に着目する4つのテーマ(「資源」「インフラ」「消費」「環境」)を記載しております。
 ・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成いたします。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド 〈愛称: アジアン・パワー〉

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式を選定することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって、中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資します。

・アジア地域でも特に需要増加が見込まれる「資源」、「インフラ」、「消費」、「環境」の分野を中心に投資を行います。

特色3 運用にあたっては、企業訪問等を通じた個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。

・アジア地域において既に収益をあげている企業に加え、将来的にアジア地域での収益拡大が期待できる企業も投資対象とします。

■分配方針

・年2回の決算時(4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド (愛称: アジアン・パワー)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年10月15日まで(2009年11月6日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) ※消費税率が10%となった場合は、 上限3.3%(税抜 3%) となります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	---

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.566%(税抜 年率1.45%) をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 年率1.595%(税抜 年率1.45%) となります。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本株アジア戦略ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			